

1年間に市民1人当たりが負担する市税の金額

127,909円

市民1人当たりの決算額

民生費



210,233円

土木費



36,813円

商工費



35,310円

教育費



42,094円

衛生費



37,066円

総務費



23,717円

消防費



2,686円

公債費



48,464円

職員費



66,154円

その他



29,275円

※金額は、一般会計の決算額を令和2年3月31日現在の人口25万3,340人で割ったものです。

令和元年度 一般会計決算内訳

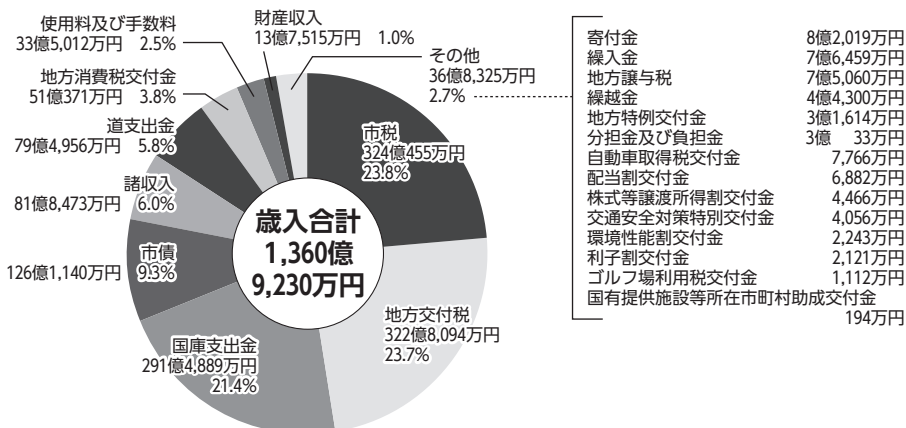


表2 令和元年度 公営企業会計決算

(単位：万円)

会計区分	収益的収支	資本的収支	純利益 純損失	資金不足額 (注)	一般会計からの繰入金
水道事業	収入	49億8,398	11億1,710	3億9,538	△32億8,966
	支出	44億8,566	26億8,397		
公共下水道事業	収入	79億 890	39億3,383	9億6,435	△21億6,731
	支出	68億1,073	63億9,004		
交通事業	収入	14億5,818	4億3,607	△3,065	△4億7,850
	支出	14億5,609	6億 30		
病院事業	収入	216億1,422	11億7,461	12億3,302	30億4,849
	支出	203億6,158	21億 534		
合計	収入	359億6,528	66億6,161	25億6,210	△28億8,698
	支出	331億1,406	117億7,965		

(注) 財政健全化法に基づく資金不足額を表示しております。

HP

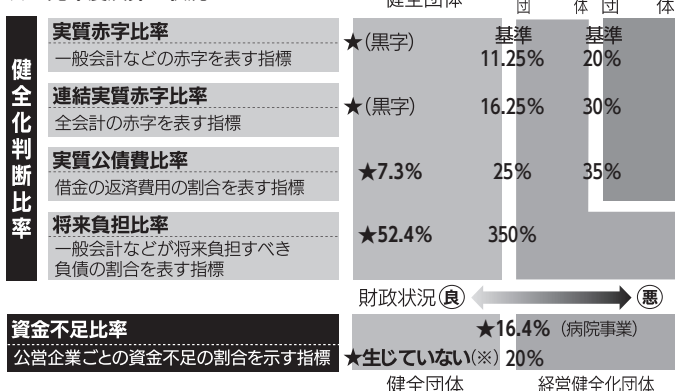
健全化判断比率および資金不足比率の公表

お問い合わせ 財政課 ☎21-3530

財政健全化法により、各指標が基準を超えた場合、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、改善に取り組むこととなっています。元年度決算での指標の状況は、右図のとおりです。詳細は市のHPに掲載しています。
健全化判断比率 全ての指標で基準を下回っています。
資金不足比率 病院事業で資金不足が生じていますが、全ての会計で基準を下回っています。

いずれの指標も基準未満となっていますが、今後においては、人口減少などの厳しい状況が想定されますことから、各指標に留意し、財政運営を行ってまいります。

★元年度決算の状況



※ 水道、公共下水道、交通、地方卸売市場、発電の各事業